

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	4,371,909	4,673,451	9,061,315
経常利益	(千円)	312,446	507,947	967,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	236,980	353,425	767,106
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	138,282	426,873	717,057
純資産額	(千円)	7,417,292	8,615,570	8,253,014
総資産額	(千円)	11,965,474	12,579,818	12,751,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.34	69.11	150.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	66.3	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	696,998	787,556	1,486,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	68,246	640,020	545,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	146,270	326,168	287,182
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,622,892	1,691,485	1,870,242

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.71	21.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移するなか、企業収益の改善を受けて設備投資も回復ペースを維持する等、穏やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、登録車の需要好調に加え軽自動車の販売回復もあり、国内の販売台数は前年同四半期比7.7%の増加となり、上半期としては5年ぶりに増加に転じました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は4,673百万円（対前年同四半期301百万円増加[6.9%]）となりました。利益面では、営業利益537百万円（対前年同四半期166百万円増加[44.9%]）、経常利益507百万円（対前年同四半期195百万円増加[62.6%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円（対前年同四半期116百万円増加[49.1%]）となりました。

セグメント別では、日本は売上高3,194百万円（対前年同四半期319百万円増加[11.1%]）、営業利益274百万円（対前年同四半期131百万円増加[91.6%]）となりました。東南アジアは売上高1,027百万円（対前年同四半期37百万円減少[-3.5%]）、営業利益59百万円（対前年同四半期8百万円増加[16.2%]）、中国は売上高621百万円（対前年同四半期16百万円増加[2.7%]）、営業利益160百万円（対前年同四半期29百万円増加[22.5%]）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の減少となりました。流動資産は231百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少178百万円、受取手形及び売掛金の減少79百万円、仕掛品の減少20百万円、電子記録債権の増加62百万円、繰延税金資産の減少18百万円等によるものであります。固定資産は60百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の減少52百万円、機械装置及び運搬具の減少28百万円、建設仮勘定の増加57百万円、投資有価証券の増加96百万円、関係会社株式の減少11百万円等によるものであります。

負債は3,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の減少となりました。流動負債は524百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加229百万円、短期借入金の減少159百万円、未払法人税等の減少123百万円、役員賞与引当金の減少8百万円、その他の減少446百万円等によるものであります。固定負債は9百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少67百万円、繰延税金負債の増加48百万円等によるものであります。

純資産は8,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加292百万円、その他有価証券評価差額金の増加65百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,691百万円と、前連結会計年度末と比べ、178百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は787百万円（対前年同四半期90百万円増加[13.0%]）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益507百万円（対前年同四半期215百万円増加[73.9%]）、減価償却費348百万円（対前年同四半期20百万円増加[6.3%]）、仕入債務の増加額228百万円（対前年同四半期149百万円増加[190.0%]）、法人税等の支払額226百万円（対前年同四半期189百万円増加[518.5%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は640百万円（対前年同四半期571百万円増加[837.8%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出413百万円（対前年同四半期75百万円増加[22.4%]）、預り保証金の返還による支出258百万円（対前年同四半期145百万円増加[129.0%]）、預り保証金の受入による収入37百万円（対前年同四半期389百万円の減少[91.2%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は326百万円（対前年同四半期179百万円増加[123.0%]）となりました。これは主に短期借入金の純減少額148百万円（対前年同四半期146百万円増加）、長期借入金の返済による支出112百万円（対前年同四半期7百万円減少[6.4%]）、配当金の支払額61百万円（対前年同四半期12百万円増加[26.0%]）となったことによるものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	493,860	9.65
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	322,657	6.30
金光 之夫	神戸市垂水区	295,340	5.77
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
山田 三郎	堺市西区	160,000	3.13
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
金光 秀治	神戸市西区	135,600	2.65
計	-	2,373,997	46.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,200	51,112	同上
単元未満株式	普通株式 2,077	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,112	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,242	1,691,485
受取手形及び売掛金	2,147,590	2,068,554
電子記録債権	522,749	585,370
商品及び製品	92,026	113,492
仕掛品	409,496	389,207
原材料及び貯蔵品	84,699	74,134
繰延税金資産	75,732	57,377
その他	64,919	56,492
流動資産合計	5,267,456	5,036,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,149,424	3,159,821
減価償却累計額	1,539,707	1,602,848
建物及び構築物(純額)	1,609,716	1,556,972
機械装置及び運搬具	7,656,109	7,786,500
減価償却累計額	5,315,709	5,474,915
機械装置及び運搬具(純額)	2,340,399	2,311,585
工具、器具及び備品	982,182	1,022,631
減価償却累計額	767,019	809,133
工具、器具及び備品(純額)	215,162	213,498
土地	2,125,479	2,126,851
建設仮勘定	249,993	307,423
有形固定資産合計	6,540,750	6,516,331
無形固定資産	96,700	92,924
投資その他の資産		
投資有価証券	639,495	735,967
関係会社株式	63,981	52,432
その他	142,710	146,048
投資その他の資産合計	846,187	934,448
固定資産合計	7,483,638	7,543,704
資産合計	12,751,095	12,579,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,461	1,089,543
短期借入金	912,936	753,275
1年内返済予定の長期借入金	193,257	147,745
未払法人税等	230,743	107,216
賞与引当金	163,815	194,711
役員賞与引当金	17,650	8,820
その他	1,132,254	685,579
流動負債合計	3,511,118	2,986,892
固定負債		
長期借入金	324,143	256,335
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	225,949	274,210
退職給付に係る負債	246,884	239,869
その他	143,603	160,559
固定負債合計	986,962	977,356
負債合計	4,498,081	3,964,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	6,585,151	6,877,217
自己株式	6,626	6,686
株主資本合計	7,574,844	7,866,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,809	317,148
為替換算調整勘定	144,344	158,008
その他の包括利益累計額合計	396,154	475,157
非支配株主持分	282,015	273,562
純資産合計	8,253,014	8,615,570
負債純資産合計	12,751,095	12,579,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	4,371,909	4,673,451
売上原価	3,264,723	3,363,852
売上総利益	1,107,186	1,309,598
販売費及び一般管理費	736,215	771,904
営業利益	370,970	537,693
営業外収益		
受取利息	848	1,382
受取配当金	5,994	6,671
為替差益	-	624
その他	5,269	5,543
営業外収益合計	12,112	14,222
営業外費用		
支払利息	18,240	11,924
持分法による投資損失	11,807	12,044
為替差損	40,588	-
その他	0	20,000
営業外費用合計	70,637	43,968
経常利益	312,446	507,947
特別利益		
固定資産売却益	2,480	1,613
特別利益合計	2,480	1,613
特別損失		
固定資産売却損	-	1,954
固定資産除却損	34	124
投資有価証券評価損	23,025	-
特別損失合計	23,059	2,079
税金等調整前四半期純利益	291,866	507,480
法人税、住民税及び事業税	78,464	118,905
法人税等調整額	10,213	41,414
法人税等合計	68,251	160,320
四半期純利益	223,615	347,160
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	13,365	6,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,980	353,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	223,615	347,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,459	65,339
為替換算調整勘定	367,457	13,878
持分法適用会社に対する持分相当額	2,899	495
その他の包括利益合計	361,897	79,712
四半期包括利益	138,282	426,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,710	432,428
非支配株主に係る四半期包括利益	49,572	5,554

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,866	507,480
減価償却費	327,527	348,213
賞与引当金の増減額(は減少)	29,356	30,228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,800	8,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,505	7,413
受取利息及び受取配当金	6,843	8,053
支払利息	18,240	11,924
為替差損益(は益)	1,106	-
持分法による投資損益(は益)	11,807	12,044
固定資産売却損益(は益)	2,480	341
投資有価証券評価損益(は益)	23,025	-
固定資産除却損	34	124
売上債権の増減額(は増加)	159,477	13,407
たな卸資産の増減額(は増加)	20,254	2,408
仕入債務の増減額(は減少)	78,885	228,771
その他	96,543	105,667
小計	709,330	1,020,162
利息及び配当金の受取額	6,838	8,049
利息の支払額	21,226	14,434
法人税等の支払額	36,576	226,220
法人税等の還付額	38,632	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,998	787,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,311	413,933
有形固定資産の売却による収入	4,553	1,841
無形固定資産の取得による支出	306	1,094
投資有価証券の取得による支出	6,387	6,367
関係会社株式の取得による支出	43,214	-
預り保証金の返還による支出	112,834	258,410
預り保証金の受入による収入	427,500	37,812
その他	754	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,246	640,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,234	148,983
長期借入金の返済による支出	120,245	112,509
リース債務の返済による支出	520	602
自己株式の取得による支出	-	60
配当金の支払額	48,488	61,114
非支配株主からの払込みによる収入	28,107	-
非支配株主への配当金の支払額	2,889	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,270	326,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,194	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,286	178,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,848	1,870,242
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,757	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,892	1,691,485

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	203,235千円	208,049千円
賞与引当金繰入額	42,662	48,062
役員賞与引当金繰入額	7,800	8,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,622,892千円	1,691,485千円
現金及び現金同等物	1,622,892	1,691,485

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	48,576千円	9.50円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359千円	12.00円	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	53,688千円	10.50円	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,786,230	980,427	605,250	4,371,909	-	4,371,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,138	84,706	152	173,997	173,997	-
計	2,875,368	1,065,134	605,403	4,545,906	173,997	4,371,909
セグメント利益	143,254	50,915	131,394	325,563	45,407	370,970

(注)1. セグメント利益の調整額45,407千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,190千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等62,597千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,736	972,058	621,656	4,673,451	-	4,673,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,128	55,916	20	171,066	171,066	-
計	3,194,864	1,027,975	621,677	4,844,517	171,066	4,673,451
セグメント利益	274,494	59,141	160,967	494,604	43,089	537,693

(注)1. セグメント利益の調整額43,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,581千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等61,670千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円34銭	69円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,980	353,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,980	353,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・53,688千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋野 智也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。